

# 貸借対照表

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>532,475</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>371,686</b>
現金及び預金	135,819	買掛金	185,905
受取手形	7,792	1年内返済予定の長期借入金	73,249
売掛金	330,963	未払金	44,383
商 品	1,511	未払法人税等	616
製 品	18,133	未払消費税等	20,646
仕掛品	619	未払費用	12,286
原材料	4,752	預り金	9,431
貯蔵品	36	前受金	25,006
前渡金	866	仮受金	162
前払費用	3,629		
繰延税金資産	25,016		
その他	3,333		
<b>固 定 資 産</b>	<b>173,351</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>210,166</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,129</b>	長期借入金	208,792
建物	184	長期前受金	1,374
構築物	667		
工具、器具及び備品	4,278		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>156,105</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>581,853</b>
ソフトウェア	116,393	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア仮勘定	8	<b>株 主 資 本</b>	<b>124,261</b>
特許権	26,659	<b>資 本 金</b>	<b>99,000</b>
特許権仮勘定	12,878	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>99,000</b>
電話加入権	164	資本準備金	99,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,116</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△74,026</b>
出資金	30	利益準備金	165
敷金	8,645	その他利益剰余金	△74,191
差入保証金	1,019	繰越利益剰余金	△74,191
長期前払費用	2,422		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>123,973</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>705,826</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>705,826</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料貯蔵品	… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 … 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く)	… 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 定額法 構築物 10年～20年 定率法 (平成28年3月31日以前取得分) 工具、器具及び備品 4年～15年 定率法
	無形固定資産 (リース資産を除く)	… ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額により償却しています。 ②自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。 ③特許権 8年の定額法を採用しています。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金	… 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当事業年度において該当事項はありません。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理	… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

### II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 23,387千円

#### IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。

当事業年度  
(平成29年9月30日)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	42,418千円
過年度遡及商品評価損	14,948
減価償却超過額	8,305
未払賞与	6,000
商品評価損	3,155
敷金償却	701
繰延税金資産小計	75,529
評価性引当金	△50,512
繰延税金資産合計	25,016
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産純額	25,016

#### V. 関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員および個人主要株主	富田和久	(被所有)直接17.3	当社代表取締役社長	当社銀行借入に対する債務被保証(注)1	134,061	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長富田和久より債務保証を受けております。

取引金額には、当該事業年度末の債務被保証額を記載しております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

#### VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	106円95銭
1株当たり当期純利益	78円71銭

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会決議により、平成29年6月4日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

#### VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### VIII. 当期純利益金額

当期純利益	91,245千円
-------	----------

以上